

大分商工会議所 第99回景気動向アンケート調査結果（令和8年1月調査分）

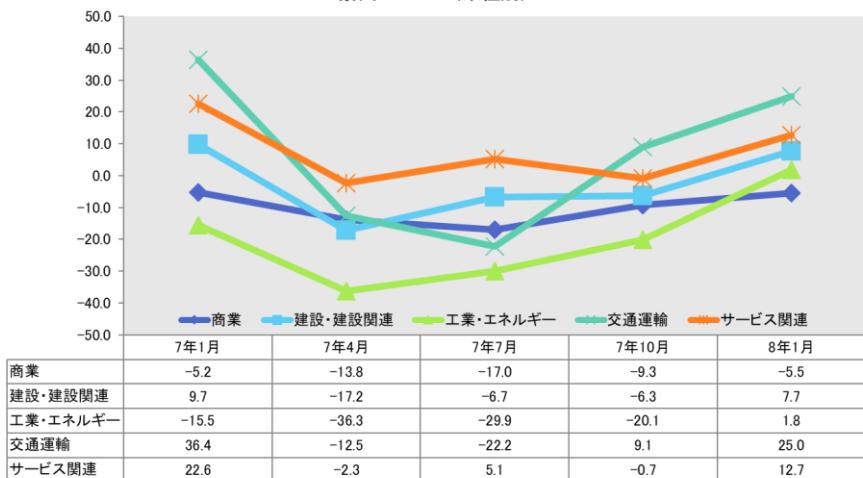
調査対象：当所会員 247 事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

I. 景気について

- 令和7年10月～12月期の景況DIは、前期(▲7.2)から15.0ポイント上昇し7.8となり、4四半期ぶりにプラス圏へ転じた。一方、前年同期(令和6年10月～12月)と比較すると、1.7ポイント低下している。
- 回答の内訳を見ると、「回復」と回答した割合は前回の0.8%から2.4%へ、「緩やかに回復」は17.9%から21.1%へとそれぞれ増加した。「変わらない」は55.4%から60.8%へとやや増加した一方、「緩やかに後退」は23.8%から12.1%へと大きく減少し、「後退」は2.1%から3.6%へと増加した。回復基調と捉える回答が増加するとともに、緩やかな後退とする回答が減少したことから、全体として景況感は改善した。
- 業種別DIについては、すべての業種において前期を上回る結果となった。
- 今年の景況見通しについては、上半期が14.6、下半期が16.2となり、実績値と概ね同水準の見通しが示された。

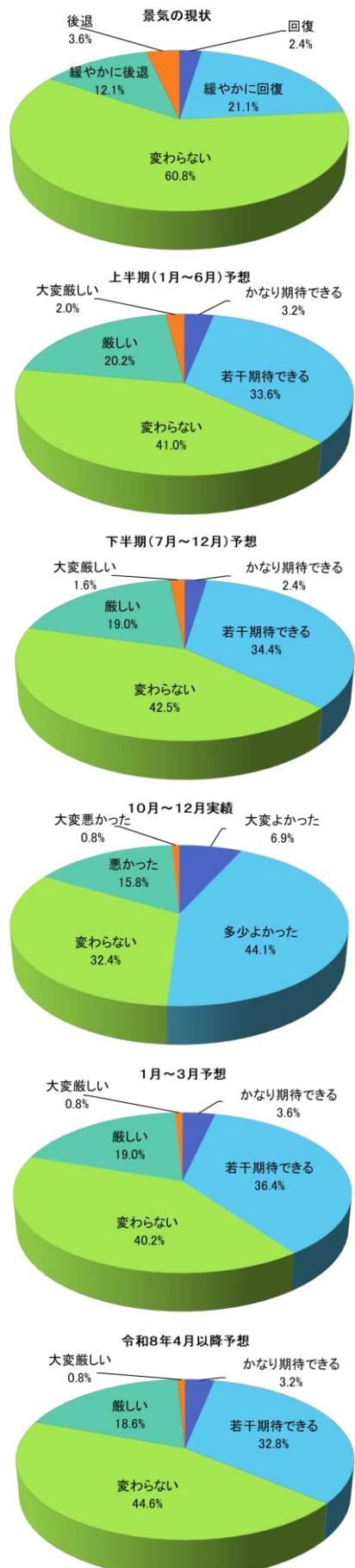
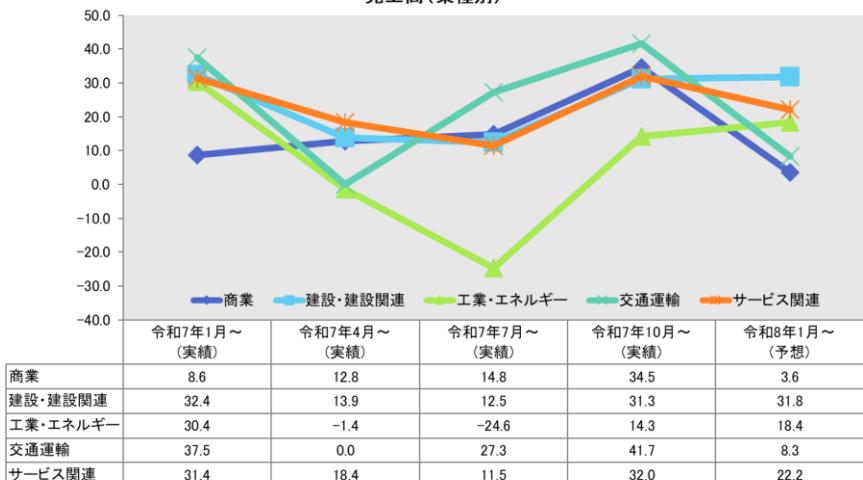
景気について(業種別)



II. 売上高について

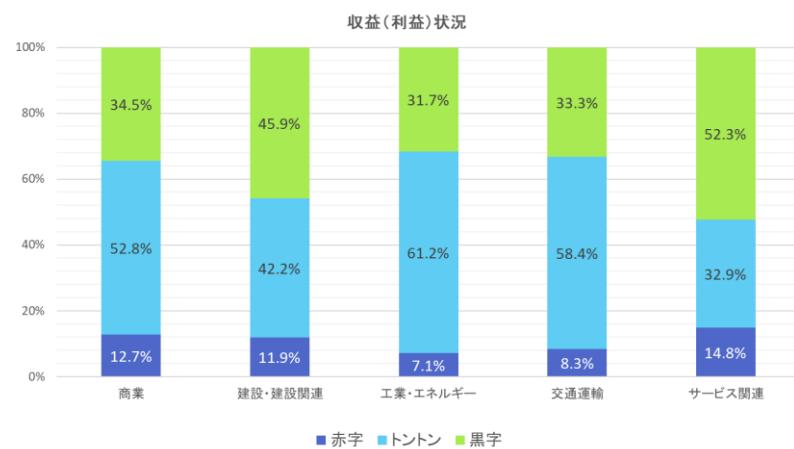
- 令和7年10月～12月期の売上実績DIは、前期(10.4)から24.0ポイント上昇し34.4となった。また、前年同期(令和6年10月～12月)と比較すると、2.0ポイントの上昇となっている。
- 業種別の売上実績DIについては、すべての業種において前期を上回る結果となった。
- 売上予想DIについては、来期(令和8年1月～3月)が20.2、令和8年4月以降が16.6となり、いずれも今期の実績を下回る水準となっている。

売上高(業種別)



III. 収益（利益）状況について

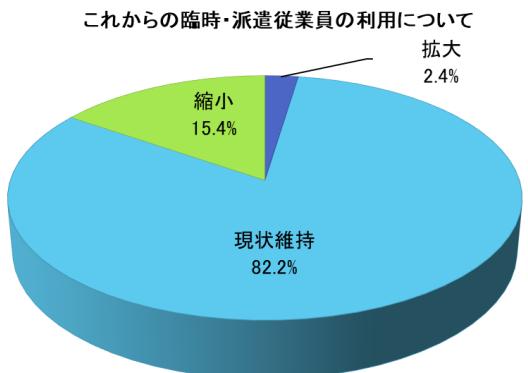
- ・収益（利益）状況については、「黒字」の割合が43.8%から42.1%へと減少した一方、「収支トントン」は39.5%から45.8%へと増加した。また、「赤字」は16.7%から12.1%へと減少しており、赤字割合の減少を背景に、収益状況には持ち直しの動きが見られる。
- ・業種別では、「商業」が31.5%から34.5%、「建設・建設関連」が37.9%から45.9%、「交通運輸」が27.3%から33.3%にそれぞれ上昇し、黒字と回答した割合が増加した。



IV. 雇用状況について

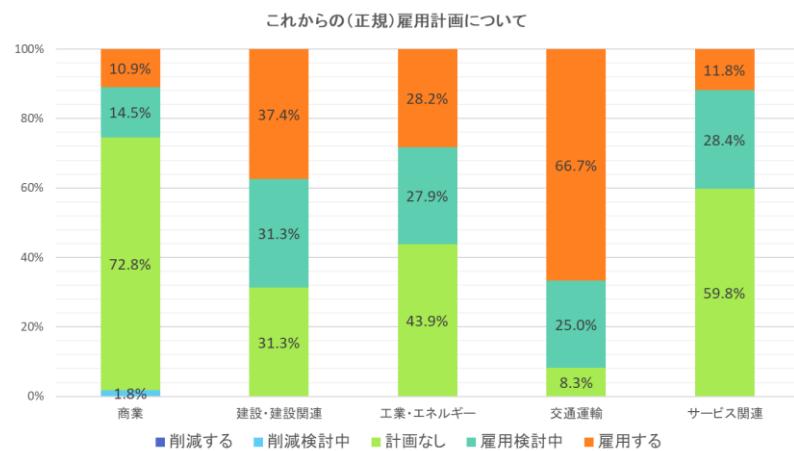
(1) これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- ・「拡大」は0.9%から1.7%、2.4%へと緩やかに増加した一方、「現状維持」は84.8%から82.4%、82.2%へとやや低下した。「縮小」は14.3%から15.9%、15.4%と小幅な変動にとどまっており、全体としては大きな変化は見られず、概ね横ばいで推移している。



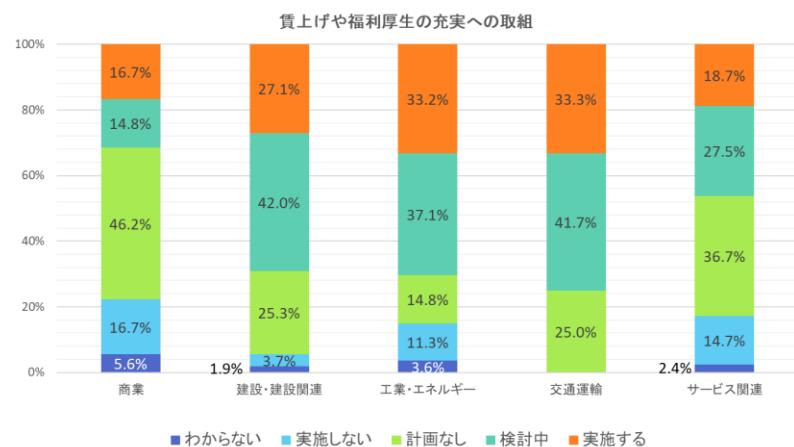
(2) これからの（正規）雇用計画について

- ・正規雇用については、「雇用する」と「検討中」を合わせた割合が45.3%となり、前期（41.2%）から4.1ポイント上昇した。
- ・業種別に見ると、「商業」を除くすべての業種において、「雇用する」「検討中」の合計割合が前期を上回った。



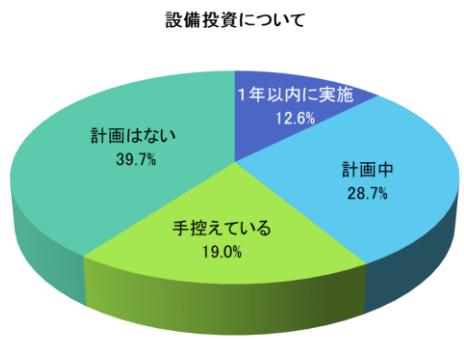
(3) 賃上げなど雇用報酬や福利厚生の充実

- ・「実施する」「検討中」を合わせた割合は51.2%となり、前期（51.6%）から0.4ポイントとわずかに低下した。
- ・業種別に見ると、「建設・建設関連」「交通運輸」「サービス関連」では「実施する」「検討中」の合計割合が前期を上回り、「工業・エネルギー」は前期と同水準であった。



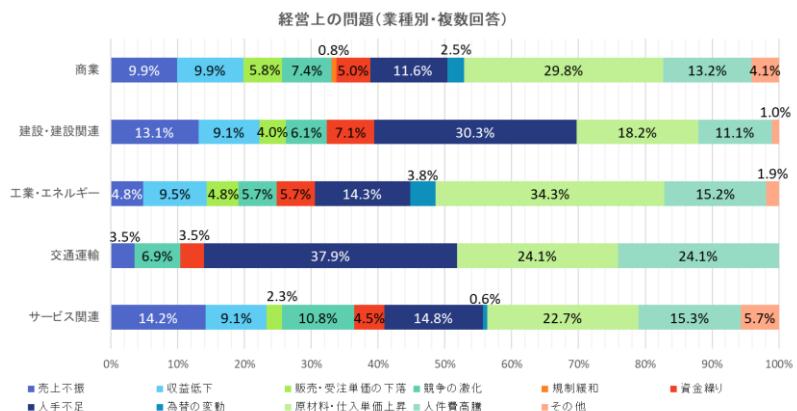
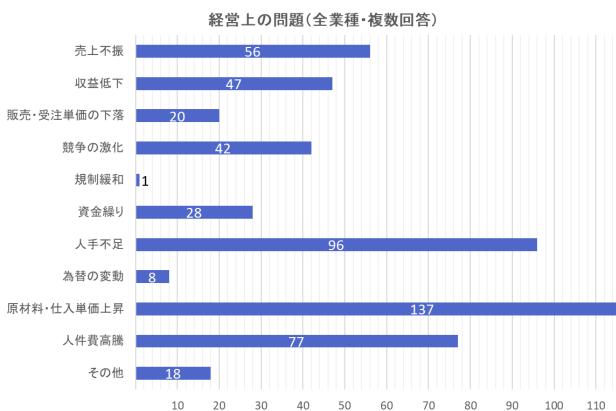
V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」を合わせた割合は37.2%から37.6%、41.3%へと上昇した。一方、「手控えている」「計画はない」は62.8%から62.4%、58.7%へと低下しており、投資意欲の改善がうかがえる。



VI. 経営上の問題について（複数回答）

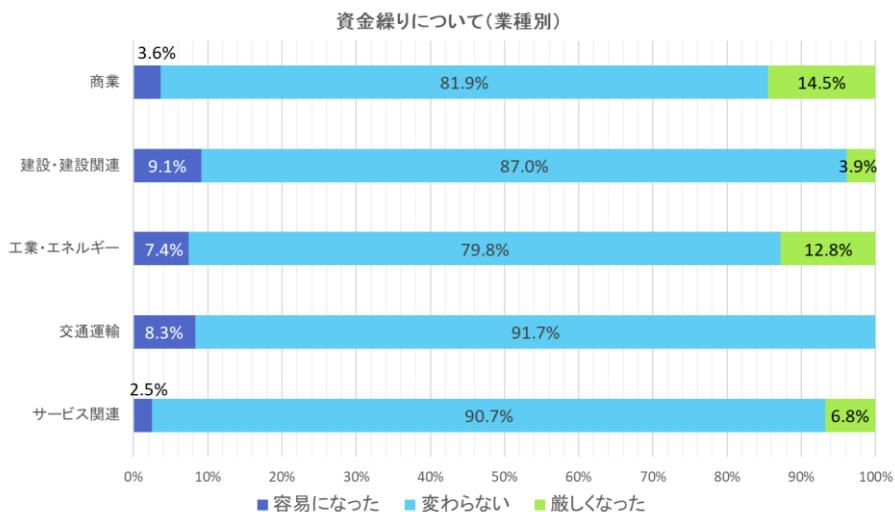
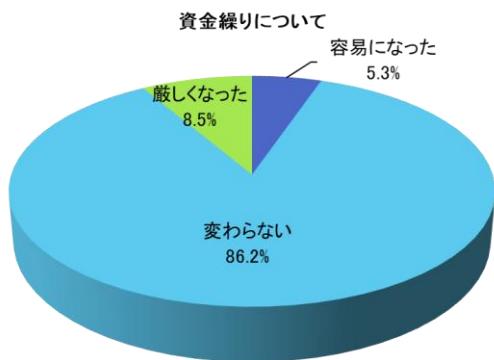
- 「原材料・仕入単価上昇」を挙げる声が最も多く、次いで「人手不足」「人件費高騰」「売上不振」「収益低下」の順。「その他」としては、人材確保（情報文化）、IT化（商業）などの指摘。
- 業種別にみると、「商業」「工業・エネルギー」「サービス関連」では「原材料・仕入単価上昇」が最多。「建設・建設関連」「交通運輸」では「人手不足」が最多。



VII. 資金繰りについて

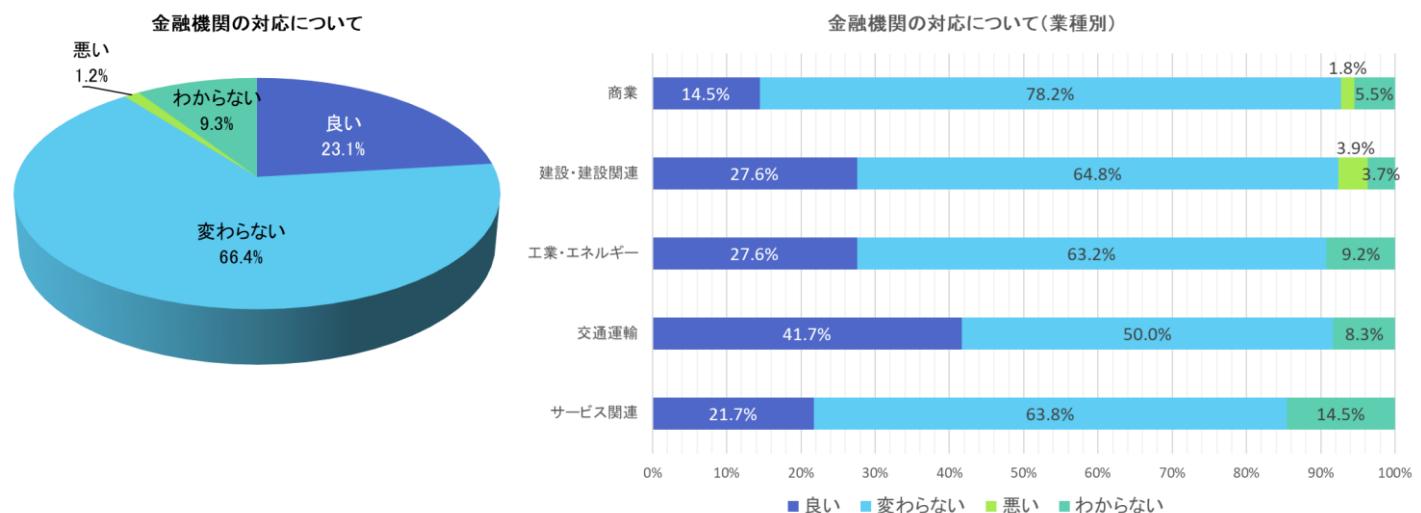
(1) 現状の資金繰り

- 「容易になった」は前期（7.5%）から2.2ポイント低下し5.3%となった。また、「厳しくなった」は前期（11.7%）から3.2ポイント低下し8.5%となった。
- 業種別に見ると、「容易になった」と回答した割合は、「商業」が1.9%から3.6%へ、「工業・エネルギー」が4.8%から7.4%へとそれぞれ増加した。一方、「商業」では「厳しくなった」と回答した割合も9.3%から14.5%へと上昇しており、評価が分かれ結果となった。



(2) 金融機関の対応

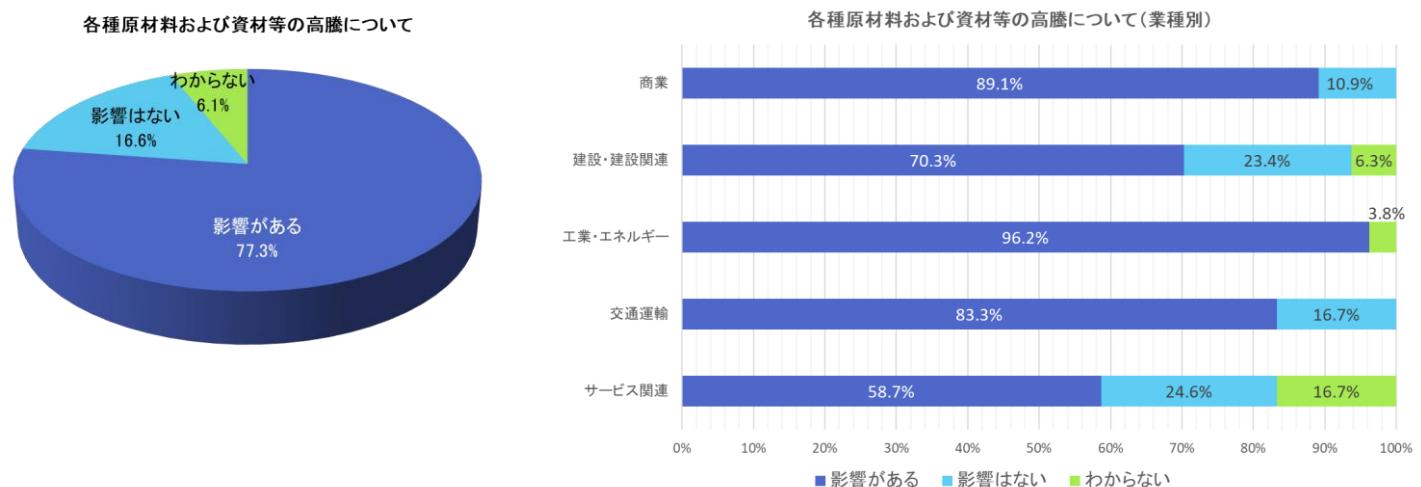
- 「良い」は前期（25.9%）から2.8ポイント低下し23.1%となった。一方、「悪い」は前期（2.1%）から0.9ポイント低下し1.2%となった。
- 業種別に見ると、「交通運輸」では「良い」と回答した割合が27.3%から41.7%へと増加した。一方、「建設・建設関連」では「悪い」と回答した割合が1.9%から3.9%へと増加した。



VIII. 各種原材料および資材などの高騰について

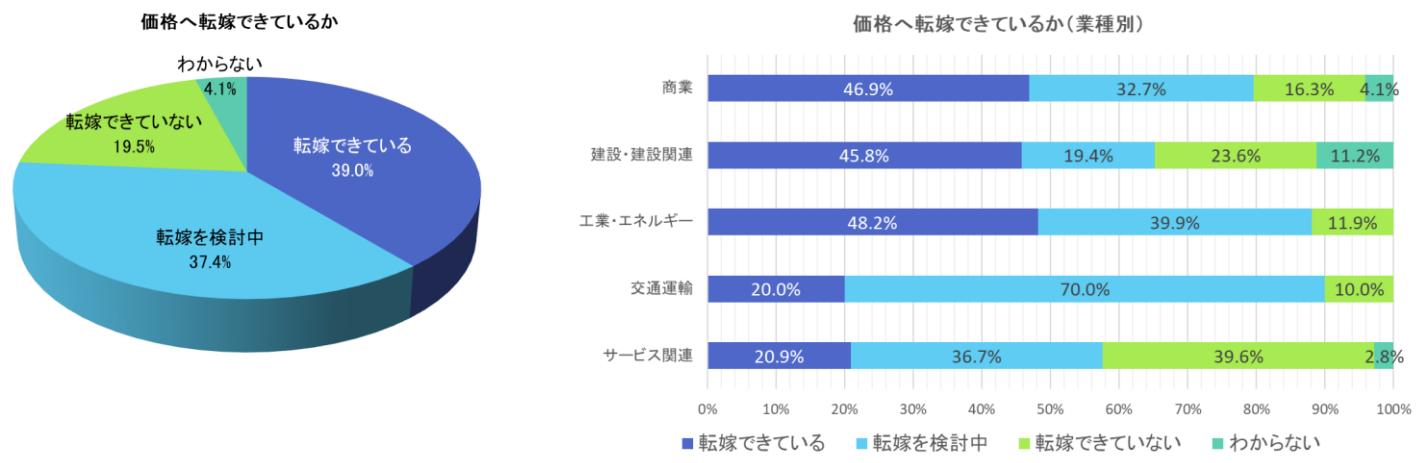
(1) 自社への影響について

- 「影響がある」と回答した事業所の割合は77.3%となり、前回調査比1.9ポイント上昇し、引き続き高い水準となっている。
- 業種別に見ると、「工業・エネルギー」が96.2%と最も高く、次いで「商業」「交通運輸」の順に高い割合となっている。



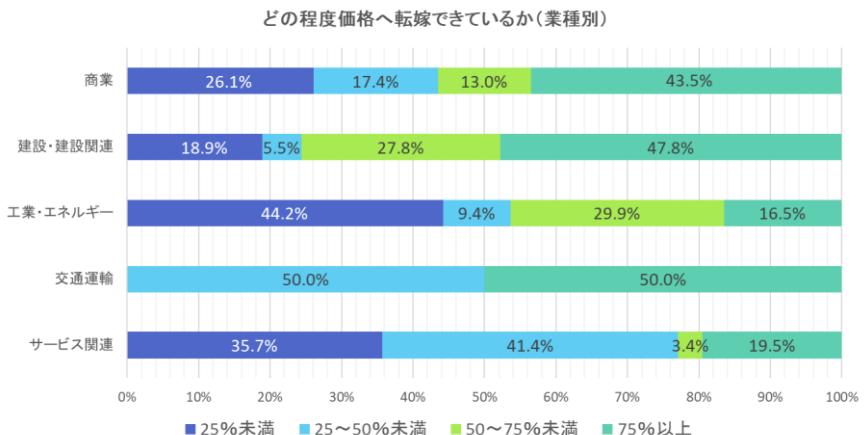
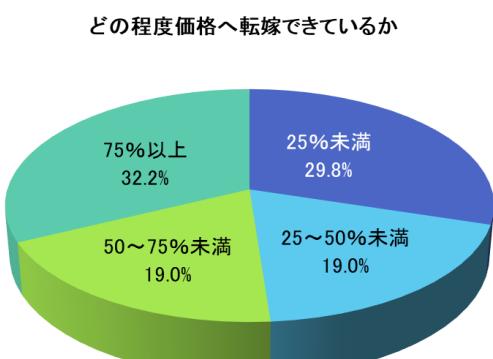
(2) 影響を商品およびサービスの価格へ転嫁できているか

- 「転嫁できている」「転嫁を検討中」を合わせた割合は76.4%となり、前期比わずかな低下で0.2ポイント減となった。一方、「転嫁できていない」は前期比小幅に低下し、0.3ポイント減の19.5%となった。
- 業種別に見ると、「転嫁できている」「転嫁を検討中」を合わせた割合は、「交通運輸」が90.0%と最も高く、次いで「工業・エネルギー」が88.1%、「商業」が79.6%の順となっている。



(3) どの程度価格に転嫁できているか

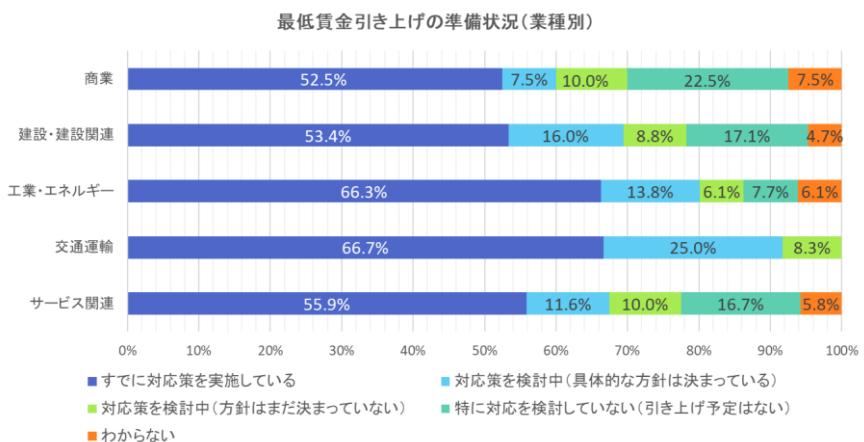
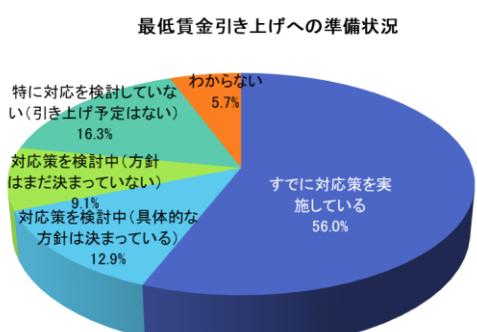
- 「75%以上」「50～75%未満」を合わせた価格転嫁割合 50%以上の事業所は 51.2%となり、前期（38.3%）から 12.9 ポイント增加了。一方、「25～50%未満」「25%未満」を合わせた価格転嫁割合 50%未満の事業所は 48.8%となり、前期（61.7%）から 12.9 ポイント減少した。
- 業種別に見ると、「サービス関連」では価格転嫁割合が 50%未満の事業所の割合が最も高く、他業種と比べて価格転嫁の進展が相対的に弱い状況がうかがえる。



IX. 最低賃金の引き上げについて

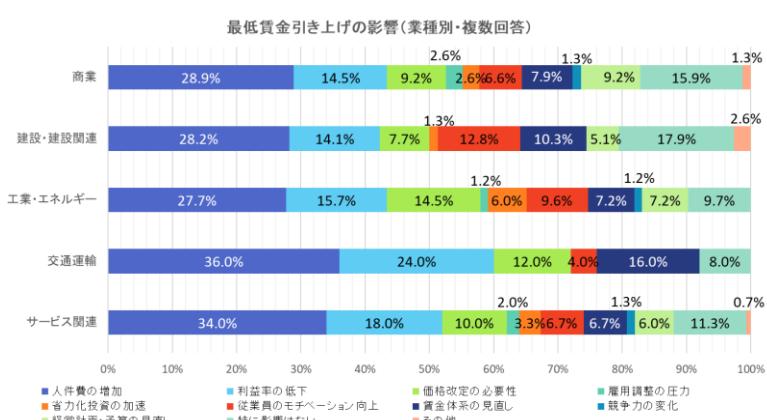
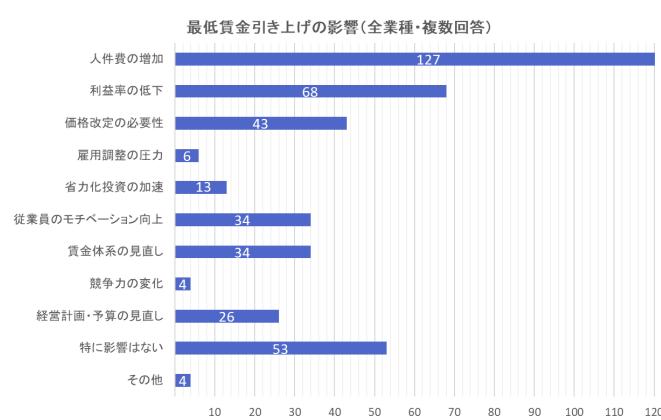
(1) 最低賃金引き上げへの準備状況

- 「すでに対応策を実施している」「対応策を検討中（具体的な方針は決まっている）」と回答した企業の割合は 68.9%となり、前期（52.6%）から 16.3 ポイント上昇した。
- 業種別に見ると、「交通運輸」では「すでに対応策を実施している」「対応策を検討中（具体的な方針は決まっている）」と回答した企業の割合が 91.7%と最も高く、次いで「工業・エネルギー」「建設・建設関連」の順に高い割合となっている。



(2) 最低賃金引き上げが与える影響

- 「人件費の増加」を挙げる回答が最も多く、次いで「利益率の低下」「特に影響はない」の順となった。
- 業種別に見ると、全業種で「人件費の増加」を挙げる回答が最も多く、次いで「利益率の低下」を挙げる回答が多かった。



まとめ

令和7年10月～12月期の景況DIは、前期から15.0ポイント上昇し7.8と、4四半期ぶりにプラス圏へ転じた。売上実績DIも34.4へと大幅に改善しており、景況感には持ち直しの動きが見られる。しかし、この回復基調の裏側には、企業の固定費負担を増大させる構造的な変化が影を落としている。

特に大きな影響を及ぼしているのが、1月1日より大分県内で実施された最低賃金の引き上げ（時給1,035円への改定）である。今回の調査では、約68.9%の企業が既に対応策を実施、または具体方針を決定済みであると回答した。これに伴い、全業種において経営上の懸念事項として「人件費の増加」を挙げる声が最多となっており、大幅な賃上げが企業の収益構造を強く圧迫している現状が浮き彫りとなっている。

一方で、ガソリン価格の値下げという追い風が、こうした人件費高騰の影響を一部相殺している側面も見逃せない。燃料コストの抑制が企業の支出を抑える要因となる中で、価格転嫁割合が50%以上の事業所が51.2%へと大幅に増加した事実は、企業が外部環境の変化を活かしながら、収益確保に向けた適応力を着実に高めていることを示唆していると考えられる。

総じて、売上高の回復や投資意欲の改善といったポジティブな兆はあるものの、最低賃金アップによる負担増が、燃料安によるコスト抑制効果を打ち消しかねない状況にある。今後は、ガソリン安という一時的な好条件に頼らず、賃上げ分を継続的に価格へ反映できる付加価値の創出と体質強化が、地域企業の経営安定に向けた喫緊の課題といえる。